

審議会等会議録

審議会等の名称	第 2 回山口市特別職等報酬審議会
開催日時	令和 6 年 1 2 月 2 6 日（木曜日） 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 4 0
開催場所	山口市役所（3 階）第 2 委員会室
公開・部分公開の区分	公開
出席者	青木美弥子、江藤寛二、小池政弘、重村奈津枝、進藤優子、濱島清史、野上宙樹、本廣正則、吉富崇子（9 人）
欠席者	木村正徳（1 人）
事務局	総務部長、総務部次長、職員課長、職員課主幹、職員課主査（5 人）
議題	1 開会 2 議事録署名委員選出 3 報酬等審議（1）資料説明（2）意見交換 4 その他 5 閉会
内容	次第に基づき以下のとおり進められた。 <事務局> 第 1 回審議会欠席委員の紹介 <事務局> 会議録の公開方法について ・個人名を伏せた形で、概要版ではなく、審議の内容（議論の過程）が分かる形で整理する。 <会長> 会長あいさつ 第 1 回審議会では、様々な意見が出ており、非常に望ましい形で進んでいます。本日は、これらの意見を元に、答申の方向性を決めていきたいです。 <会長> 議事録署名委員選出 「小池委員」、「重村委員」を選出 <会長> 審議に入ります。 事務局から資料説明の後、各委員から御意見をいただきたい。 事務局から資料の説明をお願いします。 <事務局> 資料説明 <会長> 資料として、「市議会だより」を配されておりますが、市長や市議会議員の委員会や一般質問など、具体的な活動状況が確認できます。 また、先日、下関市においても答申が出されていますが、第 1 回審議会で御意見がありました防府市と同様に、さいたま市や松山市においても、一般職員の給

与改定率の累積に基づいた率によって、引上げの答申が出されています。

我々の審議会では、第1回審議会に出た様々な御意見を参考にしながら、議論を進めていけたらと思います。

御意見のある方は、挙手をお願いします。

<委員>

「市議会だより」に、山口市特別職の給与に関する議案が掲載されていますが、この議案に関して、どのようなことが審議されたのでしょうか。

<事務局>

こちらは、ただいま御審議頂いております特別職や議員の月額給料、報酬ではなく、期末手当の支給率を改正する条例議案として提出をしたもので、国家公務員の支給率の改定に合わせて、特別職及び議員の支給率を国家公務員と同じ率に改定しようとするものです。

なお、従前からこの取り扱いをしておりますが、一部会派から、現在の経済状況を鑑みて、議員の期末手当を引き上げるべきではないとする御意見もございましたが、全体的には御賛同をいただき、御承認をいただいたところです。

<委員>

山口市特別職の報酬等の額は、平成17年10月1日に適用から一切変更がなく、審議会も開催されていなく、今回が約20年ぶりの会議だという認識で間違いないですか。

県内最大市の下関市は、平成25年に新たな報酬額が決定されて、市長から議員に至るまで全項目において、平均3%前後、報酬額を減額されています。また、2年前の令和4年に審議会を開きましたが、その審議会は、据え置きという結果ということですね。

そうした状況の中、全く審議をしてない市は数えるほどしかなく、山口市においては20年ぶりの審議であり、極めて冷静に、きちんと経済情勢を鑑みて議論をする場なのだという認識でよろしいですか。

<事務局>

下関市は、2年に1度、定期的に審議会を開催されています。その時その時の審議状況によって、据え置きや引き下げの御判断をされています。平成25年4月に引き下げをした後も、定期的な開催をされておりますが、今年度に至るまで、現行の額で据え置くのが妥当という判断が続いているところです。

また、宇部市と山陽小野田市におかれましては、2、3年に1度という定期的な開催を行われており、それ以外の団体につきましては、社会経済状況に鑑みて、しかるべきときに審議会を開催するというような形が大半です。防府市や下松市、岩国市は、それらを踏まえて、直近で審議会を開催されているという認識です。

<会長>

本日は、答申の方向性を出していきたいので、据え置き、引き上げ、引き下げに関する御意見をいただきたいと思います。

<委員>

報酬等審議会は、定期開催とそうでない団体があります。定期開催でない団体は、かなり年数も経ち、合併後も全く開催がない団体が多々あります。定期開催の団体も下関市をはじめ、大体が据え置きという流れとなっています。

県内の情勢としては、審議会の開催はしているけど、引き上げるということは、あまり見られないということですか。

<事務局>

資料5の記載のとおり、今御指摘頂いたとおりの結果です。

今回の参考資料の防府市と下関市においても、それぞれの審議会で御議論がなされて、それぞれの結論を導かれています。

<会長>

資料5によりますと、令和4年に下関市が据え置き、令和3年に宇部市が据え置き、令和5年に岩国市が据え置き、防府市が引き上げ、山陽小野田市が引き上げ、下松市が引き上げとなっています。他市の動向に左右される必要はありませんが、参考にしたいと思います。

<委員>

委員就任時の率直なイメージでは、最近では、物価高の御時世なので、報酬等を引き上げるべきだなという認識でしたが、次の4つの理由から、据え置いたほうがいいのではないかなと考えています。

まず1点目、県内他市や類似団体と比較して、山口市の水準は決して低くないという点。

2点目、下関市の審議会で、今年度、据え置きになったという点。

3点目、今現在、市の庁舎や、湯田温泉こんこんパークの建設が進んでいるこのタイミングでの報酬引き上げは、市民感情的に反発される懸念。

4点目、今後も物価高のインフレ状況が続くと予測される中、今回の審議会で、中途半端に引き上げると、次回審議会では、引き上げづらくなってしまうのではないかと懸念があるので、次回審議会で、きちんと引き上げていくというのが良いと思います。

<会長>

据え置きと考える理由としては、他市等との比較表を確認すると、山口市の報酬額は決して低くない位置にあること、下関市が据え置くこと、市庁舎等を建設している中、市民感情として反発の可能性があること、また、物価高はこれからも続いて、そのときにどう対応していくのかということなどから、据え置きという判断が妥当ではないかという御意見でした。

<委員>

資料2について、2点確認したいと思います。

1点目ですが、議員の実働日数に関して、議員の種別毎の人数を教えてくださいましたと思います。

2点目ですが、委員長について、実働日数の最多が53日とありますが、これは、1年間の総実働日数という意味ですか。意外と少ないなと感じたので確認させていただきます。

<事務局>

山口市議会には、6つの委員会がありますので、委員長が6名、副委員長が6名です。また、議長、副議長は、それぞれ1名ずつで、議員は、その残りの人数でして、議員定数34名から、先ほどの14名を差し引いて、20名です。

次に、実働日数は、議員の公務として御出席頂いた議会の会議や委員会、それから、議員の身分としての出張などをカウントした日数の合計で、市議会議員が、地区の行事への御出席など、皆様方が拝見されるケースについては、実働日数には含めていませんので、委員がイメージされる日数との差を生じさせているものと思われます。

<委員>

防府市の引き上げ後の報酬額を年収ベースで考えると、市長、副市長は7番目、それ以外は6番目で、ほぼ人口順になっています。

そうした観点から、山口市も合併時に決定した現在の報酬、給料の額も人口規模によって調整した経緯もありますし、今現在の年収ベースでみても、市長、副市長、議長が2番目で、人口順となっています。それ以外についても3番目ぐらいですので、ほぼほぼ人口順になっているということからすれば、引き上げる必要はないと思います。

<会長>

現在の報酬等の額は、各市の人口規模順になっているので、今時点で引き上げる必要はないという御意見ですね。

報酬額は、御指摘のような形で決まる団体が多く、類似団体等との比較によって、整合性があれば、それに基づくというのが客観的であり、紛れのない基準ということになると思います。

<委員>

資料5の認識が間違っていました。山口市と同じように、古くから審議会も開催せず、報酬額の改定もしてこなかった団体が、周南市、長門市、柳井市、美祢市です。また、他の市は、報酬額の改定をしないまでも、審議会は行ったと。下関市は、定例的に開催されているというのが、県内の実態だと認識を改めました。

宇部市は、5%を超える引下げ改定を行われ、なおかつ、3年前に審議会で据え置きにされたというのが分かります。また、光市は、平成18年時点で、市長、副市長において5%の引き上げを行い、それ以降は、審議会を開催していないというのが実態だと思われます。

私は、可能な限り、ほんの少しでも、引き上げを実現させるべきだと思っております。昨今の物価上昇、政府が民間企業に賃上げを促していることを鑑みた場合に、特別職の賃金引き上げは、市の財政に直撃するのは当たり前ですが、鶏が先か、卵が先かになります。特別職の賃金を先に引き上げて、経済を回して、税収の増加を期待するというのも良いと思います。こういった動きが、民間企業に波及し、働く方々の定着率も上がり、地元にもお金が落ちる流れをつくっていくということは、賛成です。

20年ぶりに審議会が行われた結果として、ささやかでも引き上げの結論を出すと、市内の明るいニュースになると考えます。

<会長>

昨今の物価上昇や、政府が民間へ賃上げを要求していること、賃上げが経済へ好循環をもたらすといったことから、方向性として、引き上げが良いのではという御意見でした。

<委員>

今の御意見に賛成です。

現在の山口市の報酬等の位置づけとしては、県内の人口規模順の枠組みの中に入っている気がします。類似団体でも、16番目だったと思いますが、平均的なところに入っています。

しかしながら、20年ぶりの審議会開催で、据え置きというのは、今時点の評価が、薄れるのではないかと思います。せっかくの機会なので、物価が上昇しつつある現在、きちんと結論を出したほうが良いと思います。今後の不安定要素はありますが、また、引き上げるにしても、何%というわけにはいかないと思いま

すが、１００万円前後が良いと思っています。

県都としての機能もあるので、そういう意味で、検討を進めたほうがいいと思います。

<委員>

審議会を開いて報酬が引き下がることもあるということを、資料５を見て、今回はじめて知りましたので、引き下げということも視野に入れて、考えていけないといけないと思います。また一方で、物価上昇で必要な経費も増えていきますので、物価上昇に合わせて多少なりとも引き上げていくということも考えなくてはいけないのかと思います。

ただ、「山口市の台所事情」によると、現在の一般職の職員数は、１，７００人で抑えられています。これからの定年延長を考えると、人件費がますます必要になってくるものと思います。

特別職の報酬については、一般職の職員の給料も徐々に上がり、職員数も増えていくということを考えれば、引き上げていいですよという話にはならないと思います。職員数は、定年が延びても、今の１，７００人で抑えていきますとありますが、新規採用が控えられるというところで、新しい人材の流入が、薄れていくということもあるので、報酬の引き上げについては、その辺のことを総体的に考えていく必要があると思います。

私は、多少なりとも、引き上げていいかなと思っています。

<委員>

報酬額につきましては、引き上げか、据え置きというところになるのではないかと思います。

社会経済を鑑みてという部分を確認していくということが必要だと思っています。引き上げていけるだけの環境が整っているのかというところを見させていただくと、資料には貸借対照表もあり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められている５つの指標については、健全性が保たれているということが１つあると思います。

また、人口順として山口市の次にあたる宇部市と比べると、議員報酬については、数字的に低いというのが事実と思いますが、こちらは、市域などによる違いや議員定数の違いも関係しているのではないかと思います。

また、議員の役職別実働日数に関する数字も頂いておりますけども、それが職務や職責に見合っているのかという判断は、難しいと思っております。議員の皆様の金額の適正については、この資料だけでは分からないと思います。

また、社会経済が、大きく変化しているのは事実です。平成１７年の新市発足以降の２０年間、引き上がっていないという事実もあります。

懸念される要素につきましては、財政状況についてです。将来の負担比率が、比較的上がってきているという現状があるということと、最後に、社会経済を鑑みてという言葉にも通じますけれども、地域経済を担っている市内の中小企業の皆様は、円安、原材料費の高騰、人手不足や最低賃金の引き上げなどで大変苦慮されているという実態を思えば、この社会経済に鑑みるということも必要だと感じましたので、報酬額を引き上げる、据え置くというのは、私自身の中では決まっていますが、こういったことを考えながら、結論に至ればいいと思います。

<会長>

的確な御意見を頂いたと思います。

財政の健全化に関しましては、資料３「山口市の台所事情」に、健全だということが記載されております。また、第１回審議会の資料では、今後、山口市の財政は赤字になっていくというような資料もありましたが、これについて、事務局

から御説明いただけますか。

<事務局>

第1回審議会では、本市財政の将来見通しとして、令和7年度から数十億円のマイナスになるという資料を配布しております。例えば、令和7年度は、約37億円の赤字が見込まれておりますが、地方公共団体の山口市としては、そうした赤字予算の編成ということはできません。前回の資料でお示しした金額は、あくまでも計画として、今後市が実施していきたい事業を様々積み上げた金額でございます。

実際の予算編成になりますと、それら事業について、しっかりと優先順位をつけて、絶対に実施しなければならないものは、予算化をいたしますが、先送りができるような事業については、事業費をカットしてまいります。また、歳入面でも、国などの補助金を活用するなど、新たな手法を研究しながら、財源を確保していくことで、このマイナスをゼロにし、赤字予算とならないよう取組んでいます。

<委員>

第1回審議会のときは、物価上昇ということで引き上げたほうがいいと思いましたが、今は、皆さんの御意見や、諸事情から、判断が難しいと思っています。

この審議会は、平成の大合併以降の初開催ですが、それは、物価がずっと上がっておらず、開催する必要性がなかったからだと思えますけども、今後も、こういった大きな変化が起こらない限り、この会議は開催されないのですか。それとも、他市のように、定期開催していくのですか。市の考えを確認してから、判断しようと思います。

<事務局>

委員御指摘のとおり、山口市は、平成17年の合併以降、審議会を開催していません。これは、社会経済状況や物価が安定していたこと、賃金水準も、マイナスの時期もあり上がらなかったことから、報酬額を改定するというようなところまではいかないだろうという判断のもと、審議会を開催してまいりませんでした。

しかしながら、昨今の社会経済情勢が変わりつつあり、また、市議会から、審議会開催の申入れもございましたことから、この度、開催することを決定したところですので、今の報酬額が適切かどうか、そういった観点から御審議頂けたらと考えています。

なお、今後については、先ほど御指摘されたように、他市のように、定期的を開催するのが望ましいでありますとか、現在の経済情勢を踏まえて、何年か後に、再度審議することが望ましいでありますとか、こうしたことを答申書の附帯意見として出されるケースもございますので、そういった点も含めた御意見をいただければと思います。

<会長>

「据え置き」か「引き上げ」ということで、ある程度の御意見が出揃ったと思います。

およそ半数の方が「引き上げ」。「据え置き」は、1番最初の方お1人で、あとは、どちらにするか決めかねているという御意見でした。

御意見をまとめると、「引き上げ」が多かったように思われまので、答申の方向性として、「引き上げ」とすることではいかがでしょうか。

うなずかれています。

「引き上げ」をする場合は、今後、引き上げをする額や利率、それから引き上げをする時期について検討していく必要があります。

前回と今回の会議で、物価上昇率、他県との比較、防府市の一般職員の給与改定率の累積結果、財政健全化に関しても確認いたしましたが、資料5に関して、他市の動向をみると、最近は引き上げ基調が多いかと思います。新型コロナウイルス感染症の拡大期は、「今、上げるべきではないだろう。」ということでしたが、それが落ちついてきて、令和5年になって、下関市のように、「市民感情に合っていない」ということで「据え置き」とした例もありますが、全体的には、「引き上げ」のほうが多いかと思います。

<委員>

山陽小野田市は、市長、副市長は「据え置き」で議員が「引き上げ」となっています。それぞれの今現在の報酬や給料が、適切であるかどうかというのが、全く同じではないので取扱いが分かれているのだらうかと思いますが、山口市の場合の市長と議員は、ひとくくりに引き上げるとい方向性なののでしょうか。それとも、それぞれで検討して、「引き上げ」、「据え置き」を検討するのでしょうか。

<会長>

非常に的確な御意見だと思います。

市長、副市長は「据え置き」とし、議員はいくらか「引き上げ」とする。あるいは、市長、副市長も含めて「引き上げ」とするのか。皆さんの御意見をお伺いします。

<委員>

皆さん一律に「引き上げ」をすべきではなかろうかと思います。

<委員>

「引き上げ」とする理由が、物価上昇ということであれば、全員、同じように引き上げるべきだと思います。

<会長>

今後、答申案の原案をつくっていくことになりますが、答申案は、1つの案のほうよろしいのでしょうか。複数案あってもよろしいのでしょうか。

<事務局>

答申案の大きな方向性をお示し頂きましたが、「市長、副市長」と「議員」の取り扱いについての方向性がまだ見えていません。

答申案については、複数案をお示した上で、それぞれの妥当性を御議論いただき、案のとおり決まるのか、また、各案のいいところを取って決めていくのかといったところを次回御審議頂くという形でよろしければ、事務局で答申案を御用意したいと考えています。

<会長>

市議会議員のみを引き上げるとい御意見、一方で、全員一律に引き上げるとい御意見も出ています。

個人的な意見では、市長と副市長を引き上げなかった場合の根拠が難しくなるので、一律に引き上げたほうがよいと思います。

指標に関して、防府市等が根拠とされている、人事院勧告における過去10年間の一般職員給与の累積上昇率、これだけで引き上げを決定してもよいものなのかという疑問は残ります。加えて、財政状況に関しては問題ないが、人口基準に関しては、均衡しているので、そこまで引き上げる必要はないだろうという議論になっています。

	数値基準等について、案などありましたらお願いします。 <委員> 防府市は、人事院勧告の給与改定率を基準に2.8%の引き上げを実施されましたが、山口市の市長、副市長が、2.8%引き上げるとどうなりますか。 <事務局> 市長の給料月額が99万円ですので、2.8%を上げますと、2万8,000円弱の引き上げになり、月額101万8,000円弱になります。 <会長> 防府市は2.8%ですが、山口市は4.95%だったような気がします。いかがですか。 <事務局> 山口市は、平成17年から改定していませんので、その20年間の一般職員の給与改定率を累計すると、4.95%です。第1回審議会資料の12番、28ページに記載しております。一方、29ページには、一般職員の給与改定率ではなくて、平均給料月額の推移を載せていますが、こちらは、この20年間でマイナスとなっていますので、どちらの数字を使っていくのかということも、御議論頂ければと思います。 <会長> 方向性としては、「引き上げ」ですが、その引き上げ額に関しては、現段階での即断は困難なので、案をつくっていただくと。一律に引き上げるか、議員のみを引き上げるかについては、議員のみ引き上げという意見も出たということの併記は必要だと思いますが、一律に引き上げということになるかと思います。よろしいですか。 <委員> 報酬額は、およそ人口規模順になっています。市長、副市長、議長は2番目ですが、副議長、委員長、副委員長、議員は3番目から4番目です。これらを2番目ぐらいまで引き上げて人口規模順にそろえる程度がいいと思います。 <会長> 山口市は、人口規模順では2位であり、それに達してないところを上げて、達しているところは据え置くという明瞭な基準だと思います。 第3回審議会では、答申ということになるかと思いますが、事務局は、御意見のありました資料の準備をお願いします。 次回の審議会では、「引き上げ」とする中で、答申書の案についてお示しをして、最終的な額や率、引き上げをする時期について検討したいと思います。 本日の審議は終了しますが、事務局からお知らせ等がありますか。 <事務局> 第3回審議会の日程調整 以上で会議を終了した。
会議資料	1 次第 2 委員名簿 3 席次表

	4 資料 5 追加資料 1 6 追加資料 2 7 日程調整表（第 3 回）
問い合わせ先	総務部 職員課 給与担当 TEL 083-934-2715